

自主行動計画フォローアップ調査の 結果について

一般社団法人 日本自動車工業会
2021年3月22日

1. 昨年度までの取り組み

- ◆自工会では「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を2017年3月に策定・公表し、振興基準の改正や型取引の適正化推進協議会報告書および自動車産業適正取引ガイドラインなどを踏まえて、毎年改訂し、サプライチェーン全体での適正取引を推進してきた。
- ◆また、「型取引の適正化推進協議会報告書」の周知にあたり型取引のポイントをリーフレットとしてまとめ、当会HPに掲載し、会員自動車メーカーの取引先などのサプライチェーンに広く周知、浸透を図っている。
- ◆経済産業省、日本自動車部品工業会と協力して、下請法や自動車ガイドラインの理解促進を目的としたセミナーを各地で開催。

※本年はコロナ禍を受け動画配信にて実施（P12参照）

2. 自主行動計画フォローアップ調査結果 概要

◆自主行動計画フォローアップ調査結果概要(2020年)◆

- ・ 調査実施期間：令和2年10月2日～10月12日
- ・ 対象：一般社団法人日本自動車工業会 会員14社（回答率100%）
- ★ 本調査結果は完成車メーカーと一次下請事業者（Tier 1）における状況を示すものである

1) 価格決定方法の適正化

- ✓ 原価低減活動の効果、労務費や原材料費等の変動などは会員全社（14社）が対応済み。

2) 型取引の適正化

- ✓ 型取引において特に課題とされている5項目について前向きに推進中（5ページに内訳）。

3) 下請代金支払条件の改善

- ✓ 下請代金の現金払い化は、すでに11社が対応済み。残りの3社についても手形サイトの60日以内への短縮化、割引手数料の負担などの取組みを推進中。

4) 知的財産・ノウハウの保護

- ✓ 前記、型取引適正化の件を中心に9社が対応済み、5社が前向きに推進中。

5) 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

- ✓ 自社の働き方改革による取引先への影響は14社とも特に無し。

3. 重点課題に対する取組み①「価格決定方法の適正化」

✓ 14社とも単価の決定・改定にあたり、下請事業者の要請に基づき協議／反映を行う体制を整え、要請を受けた際には適切な対応を行っている。

※要請が無かった社においても対応体制は整備済み

項目	2018年	2019年	2020年	備考
問6) 適正な原価低減要請の徹底	14	14	14	3社は原価低減要請を実施せず
問17) 単価の決定/改訂				
– 十分な協議の実施	—	14	14	
– 取引先の寄与度を考慮	14	14	14	
– 労務費の変動反映	3	6	9	5社は取引先から要請等なし
– 原材料価格の変動反映	14	14	14	
– エネルギー価格の変動反映	12	14	13	1社は取引先から要請等なし

3. 重点課題に対する取り組み② 「型取引の適正化」

- ✓ 型の保管費用負担、廃棄/返却の推進は従前より14社 **全社で対応**している。
- ✓ 取引条件書面化は8社、知財・ノウハウ保護は9社が対応。その他の社も下期以降引き続き **前向きに推進中**。

項目	2018年	2019年	2020年	備考
問22) 型管理適正化 <独自設問含む>				
①：保管費用の負担	14	14	14	
②：型の返却や廃棄の促進	14	14	14	
③：型製造代金の支払方法の協議	—	7	10	4社は要請等なし
④：受注側からの要求による 型製造代金の一括払い	—	6	9	1社が継続実施中、 4社は要請等なし
独自：定期的な協議・連絡	—	—	12	1社が継続実施中、 1社は要請等なし
独自：取引内容の書面化	—	—	8	6社が継続実施中
独自：定期的な部品廃番通知 (最低年1回)	—	—	14	
独自：知的財産・ノウハウの保護	—	—	9	1社が継続実施中、 4社は該当事例なし

3. 重点課題に対する取組み③「下請代金支払条件の改善」

✓ 1 1社が既に現金払い化に対応済みであり、残る3社についても、現金化や手形等サイトの短縮化（60日以内）に向けた取組みを推進中。

項目	2018年	2019年	2020年	備考
問12) 現金払い化、割引料負担の勘案及び手形等サイトの短縮に向けた方針や計画の策定	14	14	14	
問25) 下請代金の支払い方法：すべて現金	10	10	11	
下請代金の支払い方法：手形を併用	4	4	3	「全て手形」の社はなし

3. 重点課題に対する取組み④「知財・ノウハウの保護」 ⑤「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」

✓ 知財・ノウハウの保護は②「型取引の適正化」を参照（9社が対応済）。

✓ 働き方改革については、14社とも自社下請事業者に影響を及ぼしてはいない。

項目	2018年	2019年	2020年	備考
問32) 自社の働き方改革の結果、受注側企業にどのような影響があったか（影響は出ていないか）	—	14	14	影響無し之意
問33) 自社の働き方改革の結果やむを得ず短納期発注や急な仕様変更をした場合に適正なコスト負担をしたか	—	0	1	13社は該当なし（短納期発注や急な仕様変更なし）
独自) 下請事業者の働き方改革への取組みの阻害や不利益となるような取引、要請を行わないよう努めたか	—	12	14	

4. 自工会／各社取り組み事例

会員各社における取り組み事例（重点5課題）

①合理的な価格決定	<ul style="list-style-type: none"> ・原価低減協議の中で下請事業者から労務費上昇に伴う相談を受け、相応分の価格見直しを実施。
②型取引の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・22,776品番を廃止し、受注企業21社に保有させる金型を廃棄 ・旧型生産打切り基準を見直し（直近2年間受注数0個→10個以下へ） ・Tier1に対し、Tier2への製廃展開状況をアンケート調査、結果を踏まえ対応策検討中。 ・型製作相当費については、いつでも協議に応じるという積極的姿勢を説明会等でお示しするよう努めた。
③下請代金支払の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・11社が現金支払いを実施、3社についても現金化に向けた取り組みを推進中。
④知的財産・ノウハウの保護	<ul style="list-style-type: none"> ・図面等のご提供は原則として求めている。 ・ご提供頂きたい場合は、必要な対価のお支払いや秘密保持契約の締結を実施
⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革法案」の内容を取引先に周知し、対応計画を調査した。 ・発注数量/納期/仕様の変更などは、事前に十分な協議を行い、必要な追加投資や価格見直しなどの要請に応じている。
(+α) コロナ禍対応	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先向けホットラインを開設し、Tier 2 以下も含めた相談を受け付け ・自社への依存度の高い取引先を対象に、支払期日の前倒し、有償支給部品費や材料費の支払い期日の後ろ倒し等の資金繰り支援を実施 ・感染症対策マニュアル等の共有

「品番と型の紐付け」で苦勞している仕入先様が多く、支援の必要があり、下記活動を企画・実施。

■ 型廃却 勉強会を立ち上げ ('20/5~)

- ・仕入先様 型廃却自主活動を、A社が場を作り、アドバイザー仕入先様とともにサポートする形式

- ・型廃却ノウハウの習得

(型廃却の為の必要条件、A社→仕入先様への情報の流れ・使い方)

- ・各社での定着に向けた仕組み作り

[1回/週 × 10週間 の短期集中活動]

<オンラインMTG (1回/週)>

- ・型廃却に向けたStep説明
- ・好事例紹介
- ・困り事相談



<~翌週MTG>

- ・各仕入先様にて
選定した品番で実践

【第1回 参加仕入先様の状況】

<a社>

- ・型⇔品番紐付け
型置き場管理
- ・1型 = 1品番
- ・古い品番：生死不明多数

管理OK

<b社>

- ・型⇔品番紐付け
型置き場管理
- ・構成品多数

未整備

<c社>

- ・型⇔品番紐付け
型置き場管理
- ・外注委託部品多い

未整備

[型置き場]



仕入先様の状況に応じた
サポート活動推進

【参加仕入先様 活動結果】

- 各社、型廃却を実現 → 今後も定着化に向けた活動をサポート

	参加 仕入先様	旧型補給 自社保有型	活動での成果 <第2回は中間状況>		
			型廃却数	スペース	コスト
第1回 (20/5-7)	a社	1,200	193	-69.0m ²	-1,080 千円/年
	b社	1,400	6	-2.4m ²	-6 千円/年
	c社	1,700	25	-20.5m ²	確認中
第2回 (20/10-12) <活動中のため 中間状況>	d社	1,905	31	-42.0m ²	-38 千円/年
	e社	約2万型	81	-20.0m ²	-1,000 千円/年

4. 自工会／各社取り組み事例

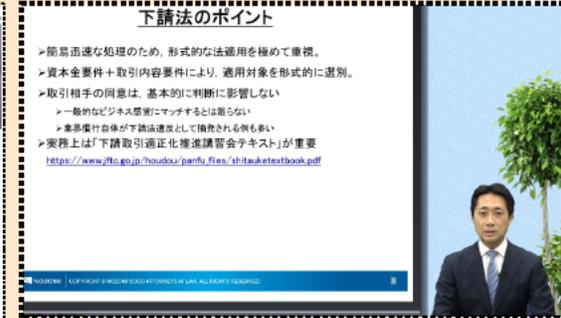
自工会における取組事例

取引適正化取り組み 周知啓発活動

- 従前より、部工会様との協力により主要都市で下請法／自動車ガイドライン／型取引についてのセミナーを開催していたが、本年度はコロナ禍で開催困難となり、代替として、弁護士による解説動画（135分）と資料を12月10日より専用HPにて公開中。 ⇒ <https://www.tac.biz/shitauke2020>

※'20.12～'21.02間の動画視聴者数は
約4,800名（全編視聴は約1,700名）

※21年3月末までの公開になります。
是非、関係者の皆様にて積極的にご活用、
ご紹介頂ければ幸いです。



コロナ禍でのサプライヤ様の支援活動 (関連団体連携活動)

- 未来に向けて絶対に失ってはいけない技術・技能・人財を守るべく、自動車製造関連4団体（部工会／車工会／自機工／自工会）にて、サプライヤ様の資金調達を支援する「助け合いプログラム」を6月に設置、運用開始。R3.1現在、支援実績1件（1億円）あり。

※プログラム詳細はこちら ⇒ <http://www.jama.or.jp/covid19/docs/20200623.pdf>

- 資金調達支援のほか、コロナ後も見据えた製造現場の改善・生産性向上支援（2件）、現場リーダー育成支援（1件）などの活動も併せて推進中。



4. 自工会／各社取り組み事例

✓ パートナーシップ構築宣言は会員全 14 社が宣言済み（100%）。

登録企業リスト：「パートナーシップ構 × +

← → ↻ 🏠 🔒 <https://www.biz-partnership.jp/list.php> ☆ ☆ 👤

5-22 情報通信機械器具製造業 5社

5-23 輸送用機械器具製造業 32社

愛三工業株式会社 (愛知)	アイシン精機株式会社 (愛知)
アクロナイン株式会社 (和歌山)	アサヒ電子株式会社 (福島)
いすゞ自動車株式会社 (東京)	株式会社エフテック (埼玉)
株式会社オギ (静岡)	川崎重工業株式会社 (兵庫)
株式会社今野製作所 (東京)	スズキ株式会社 (静岡)
株式会社SUBARU (東京)	ダイハツ九州株式会社 (大分)
ダイハツ工業株式会社 (大阪)	千代田工業株式会社 (愛知)
株式会社ティラド (東京)	株式会社デンソー (愛知)
株式会社東海理化電機製作所 (愛知)	トヨタ自動車株式会社 (愛知)
トヨタ紡織株式会社 (愛知)	豊田合成株式会社 (愛知)
日産車体株式会社 (神奈川)	日産自動車株式会社 (神奈川)
日野自動車株式会社 (東京)	北陸重機工業株式会社 (新潟)
本田技研工業株式会社 (東京)	マツダ株式会社 (広島)
三菱自動車工業株式会社 (東京)	三菱ふそうトラック・バス株式会社 (神奈川)
ヤマハ発動機株式会社 (静岡)	UDトラック株式会社 (埼玉)
株式会社ヨコタコーポレーション (徳島)	株式会社ラビート (岡山)

項目	2018年	2019年	2020年	備考
問15) サプライチェーン全体で適正取引を進める観点から、直接の取引先を通じて、その先の取引先へも適正取引の働きかけを実施していますか。	14	14	13	コロナ禍のため説明会の開催が出来ていない社が1社あり

※取り組み事例（スライド8頁 再掲）

- ・Tier1に対し、Tier2への製廃展開状況をアンケート調査、結果に基づき対応策を検討中
- ・取引先向けホットラインを開設し、Tier2以下も含めた相談を受け付け

- ✓ 各社では取引先向けの説明会等を通じて認識共有に努めているが、Tier3以下への取り組みにあたっては、サプライチェーン全体（部工会様、素形材団体様）での認識共有や連携が必要。
- ✓ 中企庁調査にて把握された受発注間での認識のギャップについて、TierNにおいて、どのような課題があるかを踏まえた上で、全体および局所での対策が必要と考える。
- ✓ 但し、事業者団体間では独禁法上の制約もあることから、例えば経産省・自動車取引適正化研究会（非公開）などの場において、サプライチェーン全体で共通の認識を図れるよう対処していきたい。

5. 今後の取り組み

- 下請事業者様と現状認識にギャップがあることは「型取引の適正化推進協議会」等でもご指摘があり、今後は、直接の取引関係にない“Tier N” サプライヤ様への取り組み浸透が課題と認識。
- 引き続き自工会各社にて「自主行動計画」「パートナーシップ構築宣言」を踏まえた取り組みを継続するとともに、経産省自動車課や部工会との連携を密にし、好事例展開などサプライチェーン全体に効く施策の検討を進める。
- 併せて、自動車製造関連5団体連携(部工会／自販連／車工会／自機工／自工会)によるサプライチェーン競争力強化のための活動を引き続き推進。
コロナ禍で苦境にあるサプライヤ様への資金支援「助け合いプログラム」を継続するとともに、コロナ後を見据え、製造現場の生産性向上、リーダー人材の育成などの支援に向けた取り組みを検討し、順次実行していく。